

「保育提供体制の確保のための実施計画」について

1 保育提供体制の確保のための実施計画の概要・趣旨

- 国は、「保育政策の新たな方向性」を取りまとめ、令和 6 年 12 月 20 日事務連絡にて周知し、待機児童対策については「新子育て安心プラン」のように全国的な認可保育所等の整備目標の設定は行わず、引き続き地域の課題に応じたきめ細やかな対策をしていくこととした。
- また、今後は人口減少が進む中での保育機能の確保・強化にも対応していくため、地域によっては統廃合や規模の縮小、保育施設の多機能化等について進めていくことも必要となるため、令和 7 年度以降の保育提供体制については、「保育提供体制の確保のための財政支援に関する実施方針」に基づき、引き続き、市区町村ごとに「保育提供体制の確保のための実施計画」（以下、実施計画）を作成することで、保育需要と提供体制の「見える化」を図るとともに、待機児童対策や人口減少対策等に係る補助事業の補助率を嵩上げする等の財政支援を行うこととしている。
- なお、「保育提供体制の確保のための財政支援」を希望する自治体は、将来における保育需要の把握が十分であるか、当該需要に基づいた提供体制を確保するための計画となっているか等を確認する観点で、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定を行うこととなっているが、会議日程が合わず、事前に承認を得ることが難しい場合には、事後の承認でも差し支えないこととされている。（令和 7 年度は経過措置期間）
- ついては、令和 8 年度当初に提出した、令和 8 年度の実施計画（資料 1-2）の概要について、下記のとおり報告する。

2 実施計画の数値等について

- 国の作成要領に基づき、令和 7・8 年度の数値は 4 月 1 日時点の実績値、令和 9～11 年度までは推計値を記載している。なお、推計方法は以下のとおりである。

項目	推計方法
① 就学前児童数	○令和 6～8 年度の 4 月 1 日時点の人口を使用し、コーホート変化率法により教育・保育提供区域（以下、提供区域）ごとに推計した。さらに、大規模集合住宅建築、再開発計画による就学前児童数の増加が見込まれるため、それらを提供区域ごとに反映した。 ※コーホート変化率法とは、実績値と各年齢が 1 歳増になる時の増減率平均値から算出する方法である。 ※提供区域とは、子どもと保護者の移動範囲を考慮しつつ設定した、18 の地域センター担当区域からなる、板橋・常盤台・志村・赤塚・高島平の 5 つの地域のことである。
② 申込者数（保育ニーズ）	○区全域の令和 6～8 年度における保育施設申込率の対前年度比 3 か年平均を、提供区域別の各年の前年度申込率に加算し、①で推計した就学前児童数に乘じて申込者数を算出した。さらに、大規模集合住宅の建築や再開発計画による申込者数の増加が見込まれるため、それらを提供区域ごとに反映した。 ※申込者数（保育ニーズ）は、保育の必要性が認定された特定教育・保育施設（認可保育所・認定こども園（幼稚園機能部分及び幼稚園を除く）、特定地域型保育事業（家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業））の申込児童数である。
③ 申込率	「② 申込者数（保育ニーズ）」／「① 就学前児童数」
④ 利用定員数（整備量）	○令和 8 年度実績値に、家庭福祉員の定年等に伴う変更及び施設の増改築計画や保育施設整備等による定員増減等の変更の見込みを提供区域ごとに反映した。（定員変更の内容については、別紙 5 様式 1－1「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」のとおり） ※利用定員（整備量）は、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認証保育所、幼稚園預かり保育事業、企業主導型保育事業等の認可定員数である。

3 いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン 2029 と実施計画の比較

○令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする、いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン 2029（以下、子社プラン）の就学前児童数や保育施設等の「量の見込み（需要数）」と「目標事業量（供給目標量）」の計画値と実施計画の実績値（推計値）を比較する。

子社プランと実施計画の比較（区全域）

（時点：各年4月1日、単位：人）

項目		算出方法	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度
① 就学前 児童数	0 歳児	計画値	4,400	4,107	4,094	3,841	3,773
		実績値（推計値）	3,359	3,508	3,222	3,209	3,112
	1・2 歳児	計画値	8,089	8,322	8,367	8,052	7,784
		実績値（推計値）	6,536	6,622	6,921	6,850	6,413
	3～5 歳児	計画値	11,982	11,412	10,988	11,011	10,965
		実績値（推計値）	10,448	10,082	9,851	9,890	10,016
② 需要量 実施計画・子社 プランの記載： 申込者数（保育 ニーズ）・量の 見込み（需要 数）	0 歳児	計画値	757	694	686	672	631
		実績値（推計値）	920	1,059	978	980	954
	1・2 歳児	計画値	4,586	4,638	4,659	4,588	4,333
		実績値（推計値）	4,726	4,966	5,346	5,434	5,221
	3～5 歳児	計画値	6,985	6,607	6,328	6,449	6,320
		実績値（推計値）	6,760	6,821	6,910	7,193	7,540
③ 供給量 実施計画・子社 プランの記載： 利用定員数（整 備量）・目標事 業量（供給目標 量）	0 歳児	計画値	1,225	1,231	1,231	1,230	1,230
		実績値（推計値）	1,289	1,275	1,272	1,272	1,286
	1・2 歳児	計画値	4,994	5,041	5,041	5,037	5,026
		実績値（推計値）	5,370	5,386	5,388	5,376	5,399
	3～5 歳児	計画値	7,571	7,661	7,661	7,661	7,661
		実績値（推計値）	8,669	8,766	8,772	8,772	8,781

※計画値：子社プランの各項目・年度の推計値

※実績値（推計値）：実施計画の各項目・年度の実績値（令和8（2026）年度以前）・推計値（令和9（2029）年度以降）

○就学前児童数は、子社プランでは「板橋区人口ビジョン」で算出した人口を基準として算出しているのに対し、実施計画では、住民基本台帳上の人口を基準としているため、計画値が実施計画の実績値（推計値）より大きい実績・見込みとなっているが、どちらも令和11（2029）年度に向けて、減少の見込みは変わらない。

○需要量は、申込者数の増加などにより増加傾向が続いていることから、子社プランの計画値に比べ、実施計画の実績値（推計値）が大きい実績・見込みとなっている。

○供給量は、実施計画の実績値（推計値）には、幼稚園預かり保育事業や企業主導型保育事業などが含まれているため、子社プランの計画値に比べ、大きい実績・見込みとなっている。

4 今後の課題・方向性

○令和4（2022）年度から3年間待機児童ゼロを達成したが、令和7（2025）年、令和8（2026）年4月時点で、待機児童がそれぞれ7人、35人発生しており、0・1・2歳児の定員の拡充や特定地域への小規模保育所の誘致を検討するなど、待機児童解消に向けて取り組んでいく。

○提供区域別では、保育の供給量が需要量を下回る地域があるが、これは、提供区域内の利用者が、必ずしも居住場所に近い園を選ぶわけではなく、最寄り駅や職場に近い園を選ぶ傾向があることに加え、申込者数が増加していることが要因として考えられる。

○一方、令和8（2026）年4月時点で0歳178人、1歳12人、2歳153人、3歳174人、4歳260人、5歳256人と欠員が多く生じている状況に変わりなく、保育施設の新規開設については、急激な保育需要増を招く再開発計画の大規模マンション建築等を除き慎重に検討していく。

○待機児童のいない環境づくりを継続するとともに、多様化するニーズに対応するため、一人ひとりに可能な限り寄り添ったサービスの案内を今後も継続していく。